

地域の実情と課題

本町の女性就業率は全国や京都府より低く、20代～30代での正規雇用者の女性割合は多いが40代以降は非正規雇用者の割合が多くなっている。また、ひとり親家庭においても生活困窮家庭の割合は多いが、生活困窮家庭は自ら困難を訴えづらいことを鑑み、早期発見・早期支援に努め、社会的孤立に陥ることのないよう相談事業の充実を図り対策に取り組む必要がある。

事業の特徴

様々な困難や課題を抱える女性等に対して、臨床心理士や公認心理師による相談対応を行う。相談内容により、医療機関や各関係機関等必要な支援に繋げる。月4回で実施していた相談事業を月5回に拡充した。

事業の効果

相談回数を拡充することで、様々な困難や課題を抱える女性等が相談できる機会を増やすことができた。相談件数は目標である200人を超える244人であった。そのうち20代の相談が101人件であり、行政の相談窓口は敷居が高いと感じている方を相談に繋げることができた。悩みや不安を話せる場の提供ができ、必要な支援機関に繋げることができた。

目的・目標

行政の相談窓口は敷居が高く相談しづらいと感じる方も一定数いるため、民間の相談場所を充実し、孤独や悩みを抱えている方が相談や必要な支援を受けることができる機会を増やす。
令和5年度の目標相談者数は200人を設定

連携団体

社会福祉法人盛和福祉会京社会福祉法人盛和福祉会京都大和の家(児童養護施設、乳児院)

今後の課題

悩みや不安を抱える女性が、安心して相談できる場の提供を今後も継続して行く必要がある。
利用が少ない10代に対して本事業の啓発を行う必要がある。

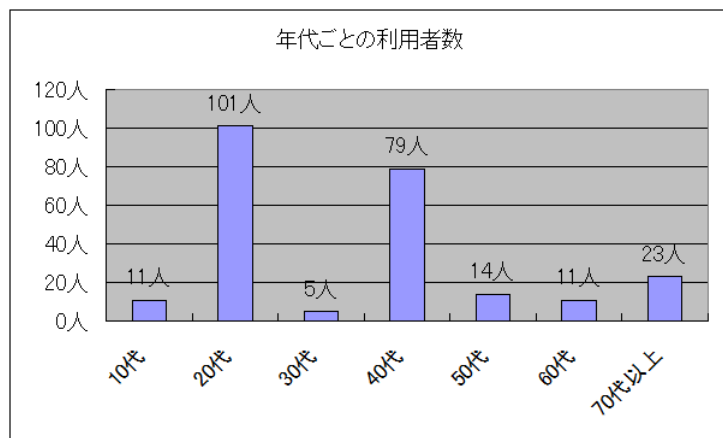
家庭支援総合相談事業

内容

様々な困難や課題を抱える女性等に対して、臨床心理士や公認心理師による相談対応を行った。相談内容により関係機関等必要な支援に繋げることができた。

※コロナ禍等で相談需要が高まっていたため、既存事業を4回/月から5回/月に拡充実施した。

目標200人に対して244人の相談があった。(達成率122%)
悩みや不安を抱える女性等が安心して相談できる場の提供を継続していくことが重要である。



行政の相談窓口は敷居が高く相談しづらいと感じているであろう20代の利用者が多い。

事業実施施設外観



相談室

